

# 回顧と展望

## 二〇一六年の歴史学界

### 総説

二〇一六年は、グローバル化の負の側面が強く表に出た一年だった。移民・難民問題、テロ、雇用喪失と経済格差、国家主権の弱体化は、グローバル化の典型的な負の側面と言える。英国のEU離脱決定、トランプの米国大統領当選は、唐突につきつけられたように見えるが、グローバル化の負の要素が複合的に絡み合って生じたものである。しかし、グローバル化が避けられない以上、私たちはこの現象を正確に理解しようと努めるしかないだろう。グローバル化はかつての人間集団の統合や活動範囲の拡大、国同士の関係の強まりとは全く異なる動きである。歴史上の征服活動、帝国・植民地形成、経済圏の拡大はあくまで人の活動域が拡大したに過ぎず、情報や資本の瞬時の移動が伴う点でグローバル化は歴史上、前例がない。また、戦後頻繁に使われてきた「国際化（インターナショナルイゼーション）」という言葉は国の存在を前提に国同士の関係の強まりを意味しているが、「グローバル化」

は文字通り「地球（グローブ）化」であり、国境を越えた地球規模での統合が進むことを意味している。以下、グローバル化を理解する上で鍵となる「グローバル市場」の概念を最初に説明し、その後、グローバル化の負の側面である①テロ、②移民・難民問題、③失業と所得格差を検討し、最後にグローバル化による国家の変容の問題を考えてみたいと思う。

では、まず、グローバル化という現象を理解する上で鍵となる「グローバル市場」の概念を説明しておこう。グローバル市場とは、複数の国家にまたがり、モノや人、情報、資本が国境を越えて自由に行き来する空間のことである。この空間は、境界がはっきり定められているわけではなく、国家や何らかの組織によって一元的に管理・統御されているわけでもない。グローバル化の進展に伴い国境の障壁機能が低下することによって、その中では、均一化と差別化が同時に進行する。つまり、一方では、同じ規格

の製品や類似の商品が流通し、商取引の手法が均一化し、金融・経済システム、法制度などが標準化していく。ただ、これは、グローバル市場内の人々の均一化を意味するものではない。消費生活や文化活動が同じ方向に収斂する一方で、人々の経済力や生活水準は格差が助長されていく傾向にあるからである。他方、これまで個々の国の中で行われていた役割分担が消滅し、代わりにより広いグローバル市場の中での役割分担が、国境を無視した形で新たに形成されていく。そのため、巨大グローバル市場の誕生は、その内部で激しい再編の波を引き起こす。そして、新たな役割分担、序列化が行われる。意識するしなにかかわらず、グローバル市場では激しい競争が繰り広げられる。そして、これまで存在していた国内の中心の多くが消えることになる。他方、巨大グローバル市場の誕生は、競争力をもつ企業や特殊な才能をもつ個人に、大きなビジネス・チャンスや活躍の舞台を与えてくれる。

次に、グローバル化の負の側面と考えられる①イスラム過激派のテロ、②欧州における移民・難民問題、③先進国の失業と所得格差、を順次見ていくことにしよう。世界中で頻発しているイスラム過激派のテロは、グローバル化が進む世界で、国外に拠点をもち組織がいかに容易に国境を越え、殺人・破壊活動を行うことができるか、敵意をもつ一握りの人間が、大量破壊兵器を使うこととなく、いかに容易に社会に壊滅的な打撃を与えることができるか、そして、そのような攻撃に対して、私たちがいかに無力であるかを示している。パリの劇場やレストランなど六か所で銃撃・自爆テロが発生し、一三〇名の死者が出たのは、二〇一五年一

月一三日のことだった。翌日、フランス大統領はフランス全土に非常事態を宣言し、過激派組織「イスラム国 (IS)」が犯行を認める声明を出した。このパリ同時多発テロは世界を震撼させ、イスラム過激派対策とともに移民・難民対策の再検討を喫緊の課題とした。しかし、二〇一六年になっても、イスラム過激派によるテロが終息することはなく、三月二日にはブリュッセルで三〇名以上が死亡、七月一四日にはニースで八四名以上が死亡するなど、フランスを含む世界各地でテロが続発している。グローバル化の進展により、国境は障壁としての機能を低下させ、国外の脅威を食い止める防壁としての役割を果たせなくなった。国家の枠組みが消えたわけではないが、国家が置かれている状況や社会のインフラは大きく変わってしまったのである。多発するテロは、テロリストやテロ活動を国境でくい止めることのできない現実を私たちの目の前につきつけている。

次に、欧米で深刻化する移民・難民問題だが、英国のEU離脱を決する国民投票では、この移民問題が争点となった。一九九〇年代末以降、とりわけ、中・東欧諸国などの十か国がEUに参加した二〇〇四年以降、中・東欧諸国から英国への移民が急増し、二〇一四年には年間三〇万人を超えるまでになっている。移民の急増は、英国の医療・教育・社会保障費を増大させ、人々に雇用・治安悪化への不安を抱かせた。移民規制を求める声は大きくなり、EU加盟国内の「人の自由移動」への反発が強まり、重要問題がEUで決定されてしまうことに對する不満も高まった。移民規制を求める動きとEUに奪われた主権を取り戻す動きが結び

つき、EU離脱の主張が強まってゆく。二〇一三年一月、EU離脱を主張するイギリス独立党が支持を伸ばす中、保守党のキャメロン首相は、EU離脱派の票を取り込むために、次の議会選挙で保守党が勝利し彼の続投が決まればEU離脱の国民投票を行うと公約した。こうして、移民規制を求める動きはEU離脱かEU残留かという政治的選択の問題に収斂することとなった。

他方、欧州が抱える難民問題は、二〇一一年に始まったシリア内戦と密接に関連している。シリア内戦は当初シリア政府軍と反体制派との武力衝突にすぎなかったが、その後様々な勢力が入り乱れての戦争へと拡大し、現在も戦乱状態が続いている。中東・アフリカから欧州に入ってくる難民は、「アラブの春」の大規模な反政府デモ・騒乱の時に急増していたが、このシリア内戦の激化によってその数を飛躍的に増加させた。国連難民高等弁務官事務所発表によれば、欧州のシリア難民の数が、二〇一七年三月五〇〇万人を超えたという。これは、内戦が始まった頃のシリア総人口の約四分の一にあたる。なお、二〇〇九年頃からテロ活動を活発化させていた「イスラム国」は、二〇一三年、この内戦状態にあるシリアの一部地域を制圧し、その翌年に国家樹立を宣言した。言うまでもなく、この場所が、現在世界各地でテロ活動を行っているイスラム過激派「イスラム国」の拠点である。

また、先進国における失業者の増加と所得格差の拡大（T・ピケティ『二世紀の資本』みすず書房、二〇一四）も、グローバル化の負の側面の一つである。英国のEU離脱を決めた国民投票とトランプのアメリカ大統領選挙に共通して見られたのは、グローバ

ル化によって敗者となった中間層の、社会エリートに対する反感と彼らによって維持されている現システムへの強い不満であった。グローバル化によって先進国の労働市場が二極化することは以前から指摘されていたことである。グローバル化が進む労働市場では、同一サービス（同じ仕事）への対価は同じ額に収斂していくが、先進国と途上国の間に労働者の賃金の差がある場合には、先進国の企業は途上国の安価な労働力を利用するインセンティブが働くため、仕事や職が途上国に移動することになる。こうして、先進国では失業者が増加し、途上国の労働者と競争する労働者の賃金は低下していくのである。他方、一握りの優秀な人材にとっては世界が活躍の舞台となり、彼らをめぐる人材獲得競争は激化し、その報酬が高騰することになる。つまり、先進国の労働者の賃金には下方圧力が加わる一方、少数の優れた人材の報酬は高騰し、先進国内で所得格差が拡大するのである。トランプは、大統領選の勝利宣言で、「私たちの国の忘れられた男性たち女性たちが忘れられることはもうない」と述べたが、選挙戦で彼が意識して訴えかけたのは、職を失い没落しつつあった白人労働者層であったと言われている。その背景には、グローバル化の中で進んだ富裕層への富の過剰な集中と経済格差の拡大があった。労働者層の多くは支配層やメディアに対して不信感を抱き、トランプへ投票することによって現状への不満と改革への欲求を示した。テロへの恐怖、グローバル化への反感、そして将来への不安がそれを後押ししたとも言える。

人々の所得格差が広がる中、テロが頻発し、移民や難民が流入

し、将来に対する不安や恐怖に対する答えとして選択されたのが、英国のEU離脱決定やトランプのアメリカ第一主義に象徴される単純な世界観であり、弱くなった国家主権を強化して複雑化する外部世界と距離を置こうとする試みだったとも言える。主権の所在が曖昧化し、不安定な状況が続く中で、グローバル化が進行し複雑化した世界をうまく認識できない人々にとって、トランプの単純化された世界観に基づく政策や提言は分かりやすく、共感をもって受け入れられた可能性もある。言うまでもなく、このような状況がポピュリズム(大衆迎合主義)や極右政党的の伸長を招くことになる。

では、最後に、グローバル化の進展によって変容する国家を考察しよう。私たちは、独立し完結した社会をもつ主権国家を前提に、世界をその集合体という具合に捉えてきた。しかし、現実はずでに、国民への影響力を低下させた国家と、国境を越えて活動し大きな影響力を行使する様々な非国家組織が競合する世界へと移行している(S・ストレンジ『国家の退場』岩波書店、一九九八、S・サッセン『グローバルゼーションの時代』平凡社、一九九九)。モノや人、情報、資本が国境を越えて自由に行き来するようになれば、国単位の社会的完結性が大きく損なわれ、主権国家の性格や機能、役割が大きく変化するのは当然だろう。だが、グローバル化が進展しても強靱な生命力をもつナショナリズムが消えることはなく、国民国家が国際関係の主たるアクターであることに変わりはない(A・スミス『二〇世紀のナショナリズム』法律文化社、一九九五、A・ゲルナー『民族とナショナリズム』岩波書店、二〇〇〇、A・スミス『ネ

イションとエスニシティ』名大出版会、一九九九)。

英国のEU離脱決定とトランプのアメリカ大統領当選は、グローバル化と国家の関係を考えるための興味深い例を示している。トランプは、メキシコとの国境への壁の建設、新たな関税を公約に掲げたが、グローバル化によって障壁機能を低下させた国境を物理的にも経済的にも強化・復活させることを宣言しているのである。アメリカ第一主義も、移民の制限・排斥も、グローバル化によって希薄になった国としてのまとまりを取り戻し強化しようという意志を表明したものである。他方、英国のEU離脱決定は、英国がEUという上位の政治的・経済的枠組みの一部であることを止め、部分的にはあれEUに取り上げられていた主権を取り戻す動きである。この動きは、英国内においては、スコットランドの独立運動を再燃させ、北アイルランドや英領ジブラルタルの帰属問題を表面化させる可能性がある。

グローバル化の進展は、決して、国家組織の消滅を意味するものでも、国家組織が不要となることを意味するものでもない。グローバル市場は、全体を統御する中核や組織をもたず、基本的には弱肉強食の無法地帯である。国境が防護壁としての機能を低下させ、国家の統制力が弱まり、グローバルなネットワーク・交通網が整備されれば、犯罪は容易となり犯罪者の捕捉は困難となる。また、相互依存関係が深まった中でネットワークやシステムのトラブル・不具合は、甚大な被害を及ぼす可能性が高い。このような状況の中で、人々を守る役割を国家以外の組織に期待することは、現状ではほぼ不可能と言ってよい。国家の力は確実に衰え、

国を単位とする安全装置は急速に機能しなくなりつつあるが、人々の安全と豊かな生活を維持できる組織は国家以外には考えられないのである。

グローバル化するこの世界の状況を理解せずに適切な意思決定を行うことはほとんど不可能となった。歴史家はこの状況を歴史的観点からきちんと説明する責務を負っているのだと思う。第二次世界大戦前にエルル大学の歴史学教授だった朝河貫一は、インタヴューで「歴史とは何ですか」と聞かれ、「歴史とは熱なき光である」と答えている。私はこの言葉を次のように理解した。「歴史学は、過去から現在までをあるがままに見ようとする学問であればよい。そうすれば、より客観的に自分たちの立ち位置を照らし、将来に対する指針を示してくれる。そして、それが歴史学のもつ最大の長所なのである。」緩やかに流れる時代であろうと激動する時代であろうと、歴史学は私たちの行く手を照らす一条の光なのだと思う。

さて、昨年公刊された書物としては、まず、〔岩波日本歴史〕の最終巻二巻『歴史学の現在』が刊行され、このシリーズが完結したことを喜びたい。また、新しいシリーズ〔MINERVA世界史叢書〕全一六巻の最初の巻の「総論」として『世界史』の世界史<sup>1</sup>が刊行された。このシリーズは新たな世界史を構築することを目指すもので、これまでの世界史の限界を突き破ることを目指しているという、意欲的で刺激的な企画である。学術雑誌関連では、南フランス研究の *Annales du Midi* 128が中世南フランス研究の日本人研究者特集号を刊行した。日本の西洋中世研究者

の存在感が示されるには、*Journal of Medieval History*, 21 (2015) の日本人研究者特集号以来である。また、西洋中世学会は、二〇一七年より英文電子ジャーナル *Speculum* の刊行を開始する。エディトリアル・ボードの半数が国外の研究者であり、日本発の英文誌がこの分野の代表的な学術誌となることを切に願っている。

史学会第一一四回大会では、公開シンポジウム「水中遺跡の歴史学」が会場を満席にするほどの盛況だった。佐藤信・榎原雅治の司会のもと、池田榮史による日本の水中遺跡調査研究の現況報告、木村淳による沈没船遺跡研究に関する報告、森達也によるアジアの水中遺跡に関する報告、水ノ江和同による日本の水中遺跡の保護に関する報告がなされ、村井章介と石橋崇雄からコメントが出された。水中考古学の質の高さと今後の豊かな可能性を示すシンポジウムであった。本会若手会員の優れた研究を顕彰する史学会賞（第三回）は、藤波伸嘉の「ババンザーデ・イスマイル・ハックのオスマン国制論」〔史学雑誌〕一二四―八、二〇一五に与えられた。この論文は、オスマン帝国末期の法学者イスマイル・ハックの講義録「国法」を分析して、そこに見られる彼の国制論と思想潮流を論じたものだが、オスマン近代史の優れた研究というだけでなく、二〇世紀初頭という時代を考えるための貴重な示唆を与えている。

なお、昨年八月二六日、史学会の理事・理事長・評議員を務められた西洋史・ドイツ近世史の成瀬治氏が亡くなられた。心からご冥福をお祈りしたい。（高山 博）